



市町村との協議の場



資料 2

# 県と市町村との協議の場 DX戦略の推進について

2020年10月26日

長野県 企画振興部 先端技術活用推進課

※ DX = デジタルトランスフォーメーションの略。

「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセス等の改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革すること

(参考) DXをストーリーで理解できる本

## 超効率化

(しごとの嫌な部分をなくす)

目指すは完全自動化

- ・手間暇をなくす
- ・面倒くさいをなくす
- ・ミスをなくす

## クリエイティブ向上

(しごとの楽しいを増やす)

新しい事に挑戦

- ・顧客と関わる時間を増やす
- ・水平連携  
同業者と協業
- ・垂直連携  
サプライチェーンと連携

×





## 長野県DX戦略の概要 ~Society5.0 時代の新たな信州への道しるべ~

長野県 企画振興部 先端技術活用推進課 しあわせ信州

### 戦略の目的

「Society 5.0」時代を見据えて、長野県全域のDXを行うことで、5Gなどのインフラ整備を促進し長野県を、県民や地場企業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする

DXとは： デジタルトランスフォーメーションの略。「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセス等の改善を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革すること



**スマートハイランド推進プログラム**  
県民生活と行政のDXを推進

**信州ITバレー構想**  
県内産業のDXを推進

### 戦略の背景



	新型コロナウイルス感染症	
	発生前	発生後
価値観	経済重視	持続可能性重視
働き方	通勤・対面会議	テレワーク・Web会議
生活	場所依存・現金	リモート・キャッシュレス
好まれる場所	大都市	地方
都市構造	一極集中	分散型ネットワーク
DXの取組	好ましい	必須

### デジタル技術の特長

**汎用化の効果**

汎用化の効果

利用者数が増えれば増えるほど  
費用が安くなり、効率性が上がる

**ネットワーク効果**

ネットワーク効果

利用者数が増えれば増えるほど  
サービスとしての価値が上がる

# 令和2年7月21日 「長野県DX戦略」 策定

### スマートハイランド推進プログラム

推進コンセプト

- 県と市町村の「共通業務」に着目して共同利用を推進
- 業務プロセスの見直しの徹底
- クラウドサービスの利用を基本とする考え方とITシステムの拡張性の考慮

重点プロジェクト

- スマート自治体推進PJ
- キャッシュレス推進PJ
- スマートエデュケーションPJ
- 地域交通最適化PJ
- ゼロカーボン・スマートインフラPJ
- 医療充実PJ
- スマート避難PJ

### 先端技術活用推進協議会の設置

- 遠隔授業
- テレワーク
- 遠隔医療

### 信州ITバレー構想

推進コンセプト

- IT人材の育成・誘致・定着
  - IT人材の誘致・定着の促進
  - IT人材の育成支援
- ITビジネスの創出・誘発
  - ITビジネスを活性化させるエコシステム(共創の場)の形成
  - ITビジネス創業支援
  - IT企業の立地環境の整備

情報発信とプロモーション

- 産学官連携による効果的な発信
- 都市圏IT人材・IT企業への発信
- 海外への効果的な発信

### 信州ITバレー推進協議会の設置

- スマート農業 (水田センサー)
- スマート林業 (木材量のバーレス検収)
- スマート工場 (プレス機械稼働状況監視を無人化)

## スマートハイランド推進プログラムロゴ



星形7 角形は 7 つの 推進プロジェクトを表し、  
ちりばめられた 77 つの 支点は 県内 77市町村 を表しています。  
市町村と県が連携してプログラムを推進していく様子を表現。



国・世の中の動向

県・市町村の取組

今後の取組のアイデア



国・世の中の動向

県・市町村の取組

今後の取組のアイデア



経済財政運営と改革の基本方針2020
～危機の克服、そして新しい未来へ～

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ
活用推進基本計画

～国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会の実現～

経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～第1章
(令和2年7月17日 閣議決定)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済財政状況-我が国が直面するコロナのグローバル危機

感染症の拡大を受けた現下の我が国経済の状況

- ◆ 我が国経済は、感染症拡大の甚大な影響を受け、極めて厳しい状況：
休業者の大幅増などの雇用情勢、新興国を含めた海外経済全体の減速、製造業のみならずサービス業にも広く影響
◆ 我が国が抱える課題やこれまでの取組の遅れが改めて浮き彫りに

感染症の拡大により浮き彫りとなった課題・リスク・取組の遅れ

- ◆ デジタル化・オンライン化の遅れ(特に行政分野) ◆ 都市過密・一極集中のリスク ◆ 新しい技術を活用できる人材の不足
◆ 非正規雇用者やフリーランス、中小・小規模事業者の苦境 ◆ グローバル・サプライチェーンの脆弱さ 等

コロナの時代の国際政治・経済・社会情勢 - 国際秩序の揺らぎ

- ◆ 世界経済の大幅な落ち込みと不確実性の高まり
◆ 自由貿易体制の維持への懸念
◆ グローバルレベルでの協調の形骸化や国際的分断の進行

これまでの構造的課題

- ◆ 少子化・高齢化の進行 ◆ 第四次産業革命の到来
◆ エネルギー・環境制約の高まり
◆ 生産性の低さ ◆ 大規模自然災害の頻発
◆ 東京一極集中 ◆ 社会保障と財政の持続可能性

ポストコロナ時代の新しい未来

新たな経済社会の姿の基本的方向性
= 「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現

(出所) 内閣府作成概要資料より抜粋

デジタル強靱化社会におけるIT新戦略の全体像

基本的考え方 国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会の実現

- Society 5.0時代にふさわしいデジタル化
▶ 国民の利便性を飛躍的に向上させ、国・地方・民間の効率化を徹底
▶ データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受

デジタル強靱化社会を先導する、社会実装

- 5Gと次世代信号や、自動運転の実現による「先駆的社會インフラ網」の整備
● スマートフードチェーンの構築等による食関連産業の安定的・持続可能な発展
● 民事訴訟手続、刑事手続のデジタル化
● 全国民のQOL向上のための「健康・医療・福祉分野のデータ活用」
● 港湾の生産性革命を実現する「サイバースポーツ」
● 「運転免許システムの合理化・高度化」による国民負担の軽減等

- コロナ対策で見えてきた萌芽と課題
▶ 「デジタル化・オンライン化」、「WorkとLifeの近接化」、「データの積極活用」、「グローバル経済の再構築」
<社会の仕組みの変化>・<ライフスタイルの変化>・<ITの変化>
コロナ後のニュー・ノーマルの視点
▶ 「対面・高密度から『開かれた疎』へ」、「一極集中から分散へ」、「迅速に危機対応できるしなやかな社会へ」

国民の生命を守り経済を再生するための、データ利活用

- デジタル社会構築TFを受けた分野間データ連携のルール整備、データ・ガバナンスに関する戦略
● 学習データ、健康・医療関連データの活用
● 情報銀行やトラストサービスのルール整備、データ取引市場の活性化、国際データ流通環境の構築、個人情報保護法制の一元化

接触機会を減らし利便性を向上させるための、デジタル・ガバメント

- デジタル社会の基盤としてのマイナンバー制度
● 政府ネットワーク環境の整理・再構築に向けた実証を進めるなど、「デジタル・ガバメント実行計画」等に基づく取組の加速化
<地方と密接連携を要する取組>
● 全ての市町村において、マイナポータル・びったりサービスを活用
● 業務プロセス・システムの標準化、クラウド化、AIの活用

- <地方と密接連携を要する取組>
● 災害対応におけるAIチャットボットやシェアリングエコノミー等の活用

デジタル強靱化に向けた、社会基盤の整備/規制のリデザイン





菅義偉 総理大臣

**国、自治体のシステムの統一・標準化**を行うこと、マイナンバーカードの普及促進を一気呵成（かせい）に進め、各種給付の迅速化や**スマホによる行政手続きのオンライン化**を行うこと、民間や準公共部門のデジタル化を支援するとともに、**オンライン診療やデジタル教育などの規制緩和**を行うことなど、国民が当たり前で望んでいるサービスを実現し、デジタル化の利便性を実感できる社会をつかっていきたいと考えます。  
(令和2年9月23日 デジタル改革関係閣僚会議)



平井卓也  
デジタル改革担当大臣

#### 【デジタル庁設置】

- **一気にやらなければならない**。スピード感をもって臨む。
- 既存官庁と同じようなものをつくる気はない。民間から新しい人材を入れながら新しい省庁をつくる

(令和2年9月17日 記者会見)



河野太郎  
行政改革・国家公務員制度担当大臣

さらにFAXもやめたい

#### 【行政/規制改革の推進】

ハンコを押せとルールで決まっているとオンライン化できない。行政のデジタル化は喫緊の課題で、**それを妨げる規制は私のところで取り外す**

(令和2年9月25日 記者会見)



武田良太総務大臣

#### 【DX推進計画の計画化】

- 地方自治体のデジタル化を抜本的に進めるために、**「自治体DX推進計画」を年内に策定**します (令和2年9月25日 記者会見)
- **今後5年間、2025年度末までに必要なDXを完成するための工程表**を、省庁の縦割りを乗り越えて作成してほしい (令和2年9月25日 デジタル改革関係閣僚会議 首相発言)





もうすぐ来る！

## - 内閣官房 IT総合戦略室 - 地方自治体業務プロセス・情報システム標準化の取組

対象17業務を選定。

1業務は標準仕様公開済み（住民記録システム）

7業務はR3年8月、残りをR4年8月までに標準仕様公開予定



もう来ている！

## - 総務省 - 「押印廃止、提出は電子のみ」実現のための 補助金要綱改正を実施

【9月18日付メール】

総務省大臣官房個人番号企画室です。

このたび、社会保障・税番号制度システム整備費補助金要綱の改正を行いましたので通知いたします。

改正内容といたしましては、交付申請等の様式の押印を全て廃止し公印省略と改めたものになります。

今後、当補助金交付に係る申請等の関係書類は紙での提出はなく、電子データのみでの提出となります。

河野太郎行政改革・規制改革相は6日の閣議後の記者会見で、行政手続きのハンコ廃止を地方自治体でも推進する考えを示した。福岡市など押印廃止の先行事例を参考にしたマニュアルを作成し、自治体に配布する方針だ。  
(日経オンライン記事 10月6日)



令和3年度予算概算要求における主要事項

I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

1. 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進	139.5億円
(1) 自治体DX(行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等)の推進	38.8 億円
(2) 国における行政のデジタル化の徹底	100.7 億円



4

**I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築**

1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[1]自治体DX（行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等）の推進

**(1) 自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進**

- 自治体のデジタル化を加速することにより、自治体行政の効率化、住民の利便性・企業の活力の向上を図るため、①行政手続のオンライン化、②AI・RPAの活用、③システム標準化、④テレワーク、⑤セキュリティ対策等の基盤整備などについて、**自治体に取り組むべき施策**及び総務省等による促進施策を盛り込んだ「自治体DX推進計画（仮称）」を策定し、自治体のデジタル化を抜本的に進める。



DXを進める際、避けて通れない※BPR。その入り口は、**業務の「見える化」**。

- 愛媛県では、県 + 12市町で全庁調査を実施
- 10月1日 **小諸市様も**連携協定を締結し全庁調査に取り組む。



昨日、コニカミノルタ（株）様と連携協定を締結しました。IoTによる業務プロセスの根本的な変革で培ったノウハウを活用し、現場での行政業務の見える化を推進することで、行政サービスの高度化や生産性向上の支援をいただきます。これにより小諸市の行政改革の大きな一歩を踏み出すことができます。

小諸市長  
Facebookより  
(10/2)



**全庁業務量調査による効果**

- これまで見ていなかった**業務構造が見える化**される
- 見える化により、**業務改革の優先度付けが可能**となる (感覚的な議論から、**定量的データ**を活用した議論へ)

※BPR: **B**usiness **P**rocess **R**e-engineering  
組織や業務ルールや手順を根本的に見直し、業務プロセスに視点を置き、組織、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計する一連の改革



国のマイナンバーカード普及促進強化により、公的個人認証サービスによる個人認証が増加  
 スマホ・PCで完結する手続きが増える？

報道関係各位 2020.9.24  
LINE 株式会社

**LINE での行政手続きにおいて、マイナンバーカードを用いた  
公的個人認証サービス (JPKI) 対応を可能に**  
 「LINE Pay」の認証強化と合わせ 2021 年春にスタート予定

LINE 株式会社（所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：出澤剛）は、行政のデジタル化を推進し、行政手続きの効率化を実現するため、LINE Pay 株式会社（代表取締役社長 CEO：長福 久弘、以下 LINE Pay）が提供するモバイル決済プラットフォーム「LINE Pay」を活用した公的個人認証サービス (JPKI) 対応の開発を開始、2021 年春を目標にサービスをスタートさせることをお知らせいたします。

The diagram illustrates the integration of LINE ID Passport with public and private services. At the top, under '自治体(官)' (Government), are boxes for '証明書発行' (Certificate Issuance), '子育て関連申請' (Child-rearing related application), '給付金申請' (Benefit application), '罹災証明書申請' (Disaster relief certificate application), '粗大ゴミ受付' (Large waste reception), and '公共施設予約' (Public facility reservation). Below these is a central green box labeled 'LINE ID Passport (JPKI等を活用した本人認証を実施)' (Implementing personal authentication using JPKI, etc.). At the bottom, under '企業(民)' (Private Business), are boxes for '金融' (Finance), 'リユース' (Reuse), 'クラウドソーシング' (Cloud Sourcing), 'オフィス' (Office), 'エンタメ' (Entertainment), and '飲食店予約' (Restaurant reservation). Vertical double-headed arrows connect the central box to each of the service boxes above and below it.

※公的個人認証サービス (JPKI) マイナンバーカードを使った個人認証サービス



スマホで完結するオンライン申請は既に実現している。  
 コロナ禍の影響で現在問合せ多数。

## 大阪市四條畷（しじょうなわて）市の事例

## グラファー社のパッケージサービス

月々数万円のコストで  
 オンライン申請が  
 実現可能

導入事例

### 大阪府四條畷市 — マイナンバー認証 × キャッシュレス決済

Graffer スマート申請を使えば、スマートフォンひとつでマイナンバーカードを利用した公的個人認証とキャッシュレス決済が完結。これを利用した「住民票ネット請求」が、四條畷市でスタートしています。



#### 四條畷市の声

住民票をオンライン請求できるようにしたことで、職員は申請内容や定額小為替の確認、申請者本人とのやりとりにかかっていた手間がなくなりました。

実際に利用した市民の方からは、「オンラインで便利になったね」という声をいただきました。役所に行かなくても24時間申請できることをメリットに感じていただいているようです。

スマホから申請ができるので、市民から見ても利便性が大きく高まったのではないかと思います。

ゆくゆくは市民がすべての申請をオンラインでできるようにしていきたいと思っています。市民の利便性を向上させながら、市役所の職員の業務負荷も削減していくために、今後も電子申請を活用していければと考えています。

参考：GovtechTrends 四條畷市がスマホ申請で実現したスマートな行政サービスの全貌 — 全国初の住民票ネット請求 —

©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

No. 14

### Graffer スマート申請 パッケージタイプ 証明書パック 対象手続き

導入後の利用状況やご要望に応じ、記載中のセットメニュー以外の関連手続きを同価格内で追加提供対象とする可能性がございます。

#### 証明書基本セット

- 住民票の写しの交付申請
- 印鑑登録証明書の交付請求
- 転出届

#### 戸籍セット

- 戸籍全部事項(謄本)・個人事項証明(抄本)交付請求
- 戸籍の附票・除票の写し交付請求
- 独身証明書請求
- 身分証明書請求 など

#### 住民税セット

- 納税証明書交付請求
- 所得証明交書付請求
- 課税証明交書付請求 など

#### 固定資産税セット

- 固定資産評価証明書交付請求
- 固定資産公課証明書交付請求
- 固定資産課税台帳登載証明書交付請求 など

全自治体共通手続きについては、パッケージタイプとして取扱対象の追加が可能です。記載手続き以外にご希望がありましたらご相談ください。

©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

No. 12



## Graffer スマート申請

### 「住民票の写し請求」操作イメージ

<https://www.youtube.com/watch?v=nzja78H1yuk&feature=youtu.be>





国・世の中の動向

**県・市町村の取組**

今後の取組のアイデア



## 県と市町村の共通業務に着目し、ICTシステムの共同利用を推進

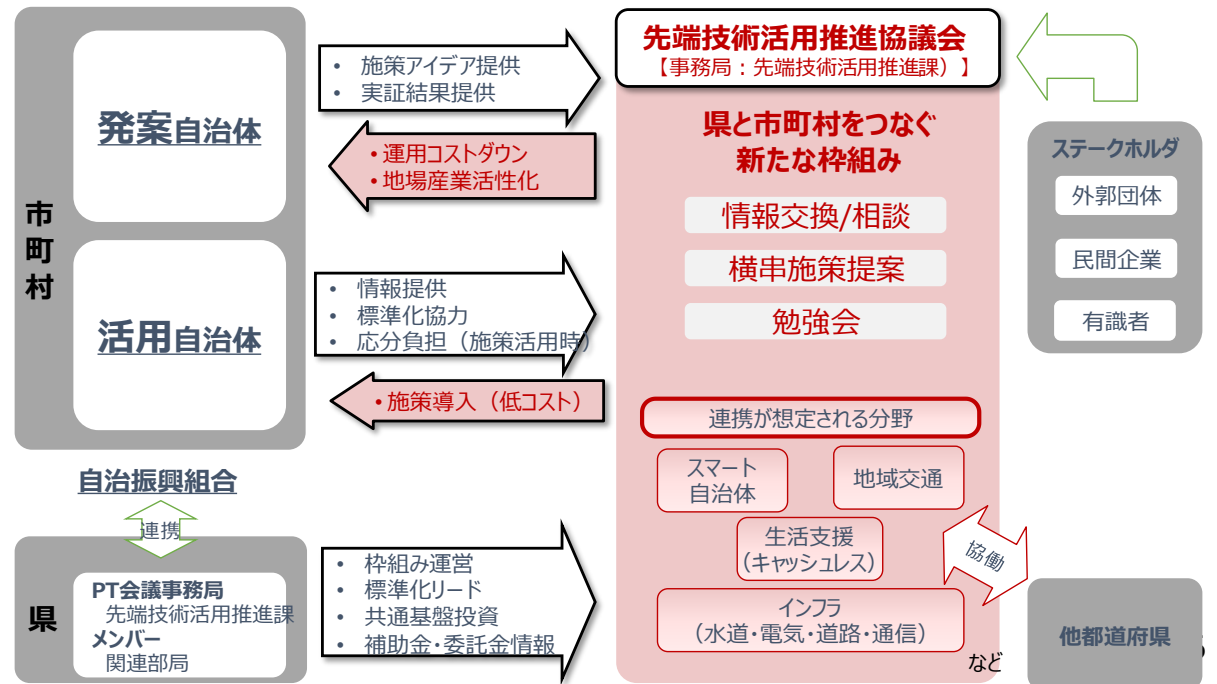
・事務局：長野県先端技術活用推進課

・活動概要：

成功事例等の情報共有や、デジタルインフラ（県と市町村等で共通的に利用するITシステム、基盤、機能等）の共同調達に向けた仕様を検討

・参加メンバー：85団体（1県、全77市町村、7団体）

・取組内容



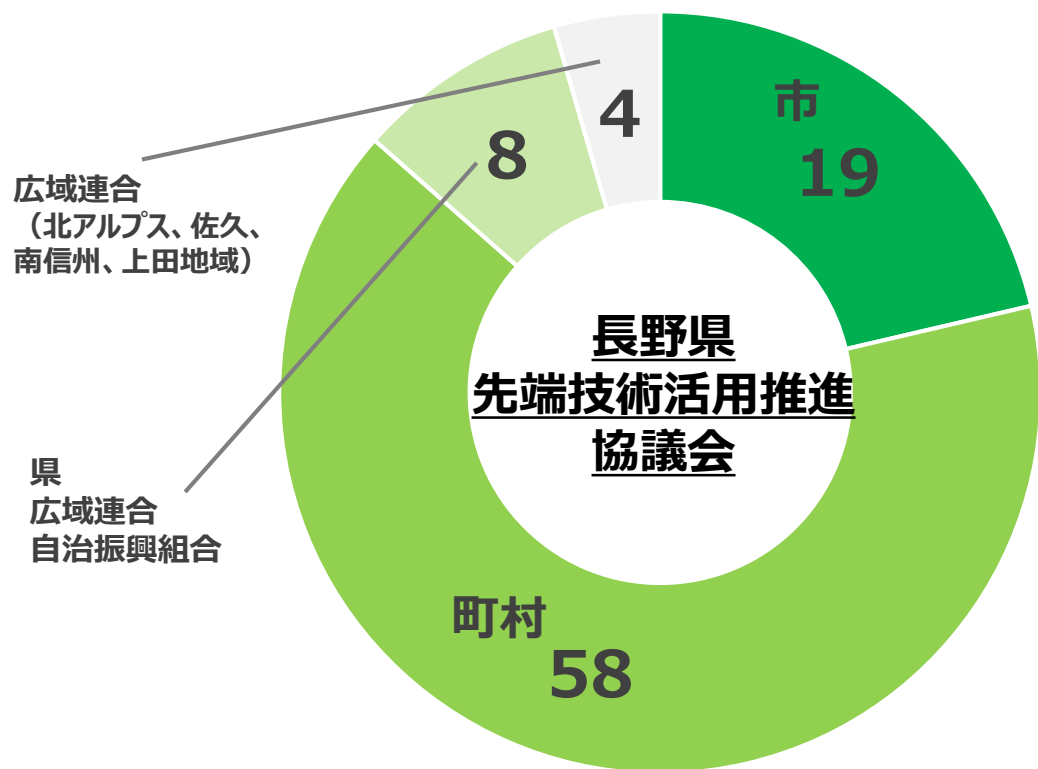




■ ■ ■ 参加

□ 不参加

## 全77市町村が協議会に参加



## 内30団体が スマート自治体推進ワーキング に参加

長野県	中野市	松川町
長野市	大田市	下條村
松本市	飯山市	木祖村
上田市	茅野市	大桑村
岡谷市	塩尻市	生坂村
飯田市	千曲市	小谷村
諏訪市	東御市	高山村
須坂市	安曇野市	木曾広域連合
伊那市	軽井沢町	諏訪広域連合
駒ヶ根市	箕輪町	長野県市町村自治振興組合

7月のキックオフ以降、ワーキング会議4回、チーム会議10回を**全てWeb会議**で開催。  
県にて採択されたR2広域連携促進事業を活用した実証方針を決定。

WG:ワーキング会議 / TM:チームミーティング

		7月	8月	9月		10月
スマート自治体推進WG		★WG1	★WG2	★WG3		★WG4
		体制構築				
個別検討チーム	どんどんコース RPA+AI-OCRチーム			★TM0 課題整理	★TM1 方針検討	R2総務省「新たな広域連携促進事業（県にて採択済み）」 活用方針決定
	AI音声文字起こしチーム			★TM0 課題整理	★TM1 方針検討	
	じっくりコース 勤怠管理/電子決裁/文書管理チーム			★TM0	★TM1 じっくりコースへ	★TM2 検討プロセス合意
	ビジネス共通ツールチーム					★TM0 進め方整理

## 次世代の業務スタイル体験型

### 会議開催

Web会議が基本



### コミュニケーション

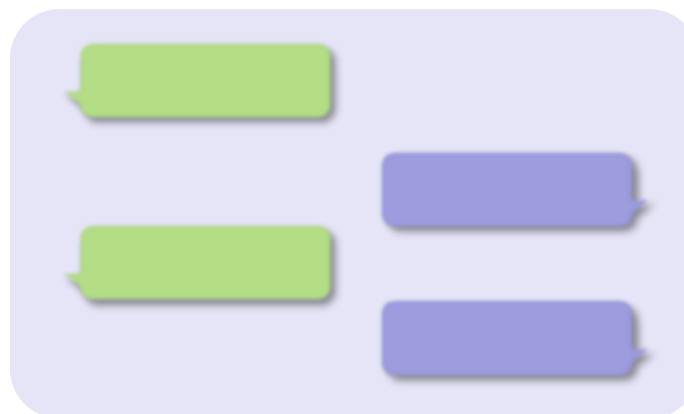
チャットツールを活用

出欠確認

会議中コメント

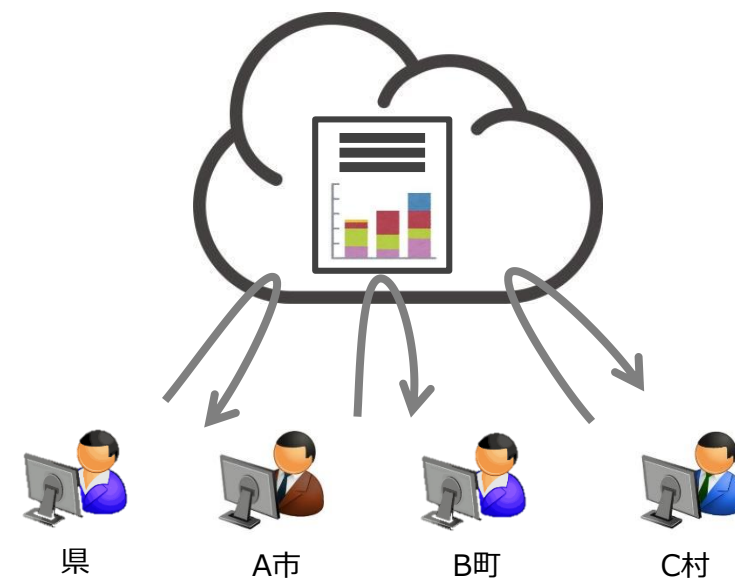
リアルタイムアンケート

資料共有



### 資料共有

クラウド型ファイル共有システム





## 県によるライセンス無償利用提案に対し、14団体より申し込み受領

松本市 上田市 飯田市 須坂市 中野市 千曲市 小海町 原村 箕輪町 飯島町 阿智村 平谷村 豊丘村 大桑村

### ① 長野県への県外からの来訪者数の推移 (5/18~5/24)

ヤフー



出典：ヤフー・データソリューション DS.INSIGHT

- ✓ 平日・休日ともに前週と比べ来訪者数は増加したが、特に休日の増加率が高く推移した。
- ✓ 緊急事態宣言中は特に休日の方が減少率が高い傾向にあったが、休日の来訪者が徐々に元に戻りつつある。

05/18日  
～  
05/24日

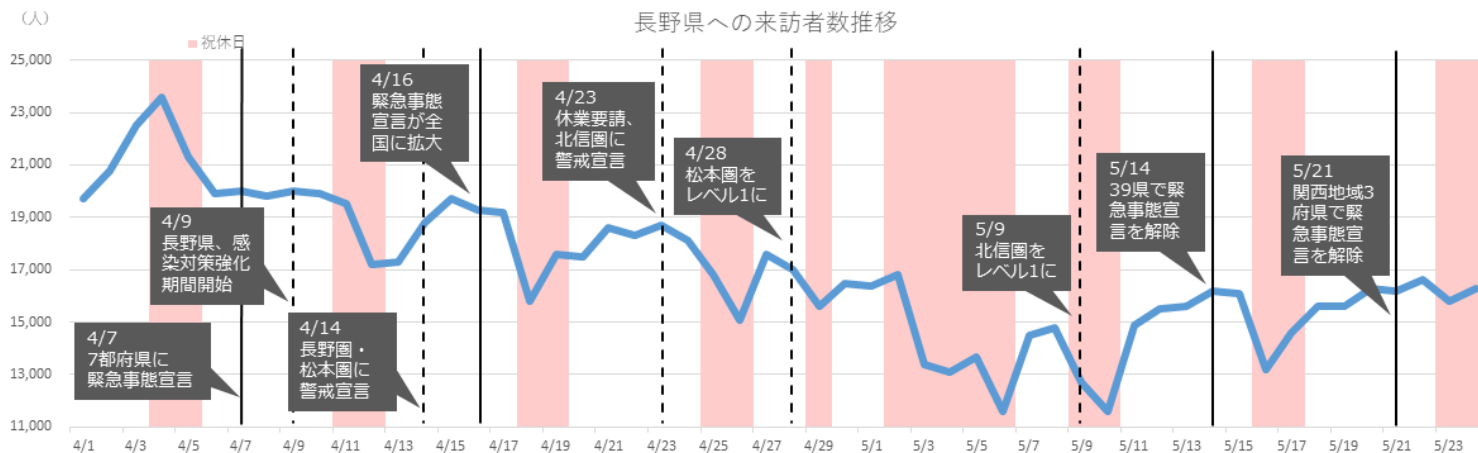
【感染拡大前※との比較】

※2020/1/18 (土) ~2/14 (金) の1週間当たりの平均

**-39.4%**  
平日：-33.0%  
祝休日：-49.6%

【前週との比較】

**+5.9%**  
平日：+2.6%  
祝休日：+15.5%



先端技術活用推進課 / Advanced Technology Promotion Div.

3

### 自治体向けのライセンス価格 (税込)

単独だと?

※自治体向け特別価格  
通常は145.2万円/年

99万円/年・団体

5団体集まると?

57.2万円/年・団体

10団体集まると?

42.9万円/年・団体

77団体全部だと?

? (応相談)



国・世の中の動向

県・市町村の取組

今後の取組のアイデア

## 県と市町村の連携を強化し“共助”を更に推し進める 具体的アイデア



**DX戦略  
策定ノウハウの提供**



**県と市町村の  
連携体制強化**



**県-市町村  
協働での取組**



**行政事務以外の  
領域への拡大**



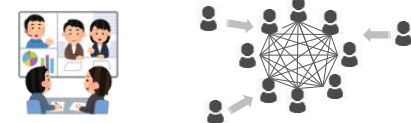
**汎用化の効果**



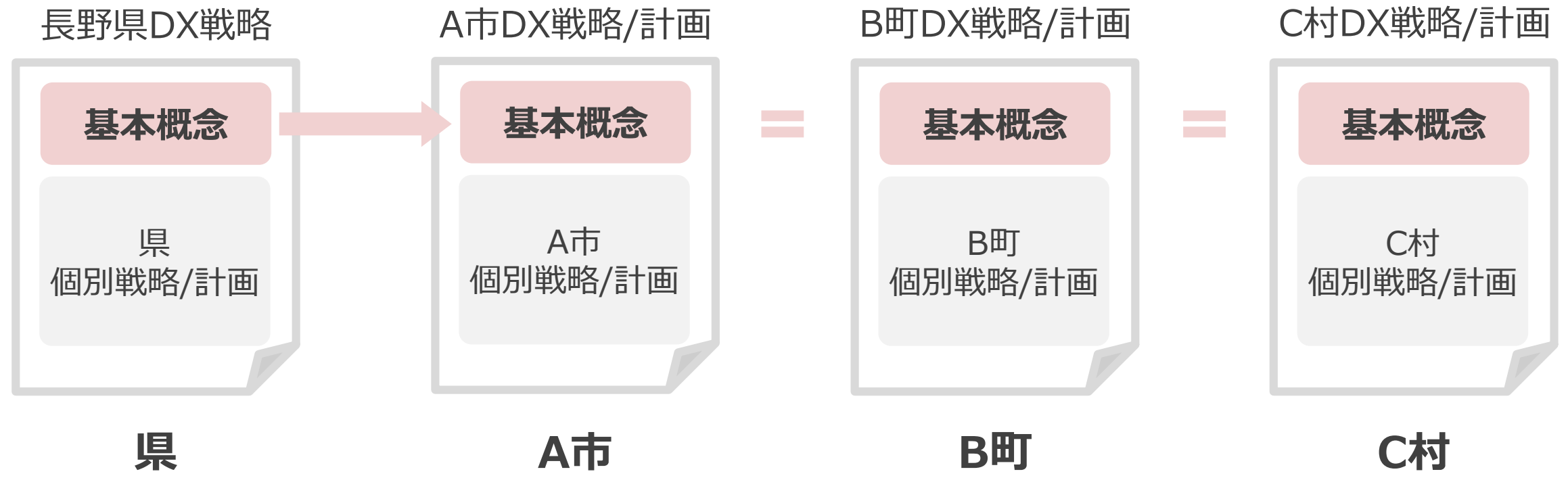
利用者数が増えれば増えるほど  
費用が安くなり、効率性が上がる

DXを推し進めるための**基本概念は普遍的**なものの  
県策定のDX戦略で培ったノウハウを共有し、  
**共通フォームを協働で開発**

**ネットワーク効果**



利用者数が増えれば増えるほど  
サービスとしての価値が上がる





**1** 現在、県職員を1名派遣中



**2** 県庁DX推進組織による企画業務サポート

強化予定

新規案件については、県庁DX推進組織にて対応



契約や負担金処理など共同化事務は従来の自治振興組合の仕組みを活用



# (参考) 長野県市町村自治振興組合の活動実績



## 自治体クラウド（基幹系システム共同化）の調達

第一期 14団体 H.26  
第二期 5団体 R1.9  
新グループ3団体 R1.7

## 強靱化対応 共同VDIの調達 (H28.11)

参加団体（長野県含む4団体 9,563台）

## 電子申請届出サービスの調達 (H30.7)

参加団体（長野県、県内全市町村）

内部情報系システムの調達	(H28.1)	参加団体 2 ⇒ 現在 6
校務支援システムの調達	(H30.6)	参加団体 6 ⇒ 現在 3 4
学校徴収金システムの調達	(H30.8)	参加団体 3 ⇒ 現在 6
子育て支援アプリの調達	(R1.8)	参加団体 2 ⇒ 現在 1 1

IBN（情報ブロードウェイながの）市町村分契約 (H29)  
長野県情報セキュリティクラウド市町村分契約 (H29)

## 対応事例（R2 GIGAスクール端末の調達）

R1 ベンダー等情報収集  
R2.2.28 文科省情報提供 基本モデル提示  
4.30 文科省事務連絡 補助金の執行について  
5.1 県教育委員会との協議（調達方針決定）  
5.29 県教育委員会より協力依頼  
6.8 共同調達参加団体募集  
6.15 " 締切（20団体 30,192台）  
6.29 公告  
7.3 入札要件確認締切  
7.13 入札  
7.17 市町村宛て業者決定通知

## R2 その他機器の調達

電子黒板	24台	6.26公告	7.10開札
実物投影機	24台	6.26公告	7.10開札
ノートPC等	8.13募集	8.28締切	(7団体 PC100台 プリンタ3台)
	9.9公告	9.23入開札	9.24結果通知

※ベンダの決定までを組合が実施（契約は各参加団体）



## 「窓口へ行かない役所」検討チームを立上げ - 自治体サービスの※UXを県と市町村で協働で研究 -

※UX（顧客体験）とは：  
User Experienceの略。ここでは、県民が自治体サービスを受ける際、必要性が発生したところから必要な手続きを完了するまでの一連の体験を指す。

スマート自治体推進WGにて提案  
必要性は認めるも、主なメンバーは情報政策担当であるため、  
**総務課や市民課など関係課含む体制整備が課題に**



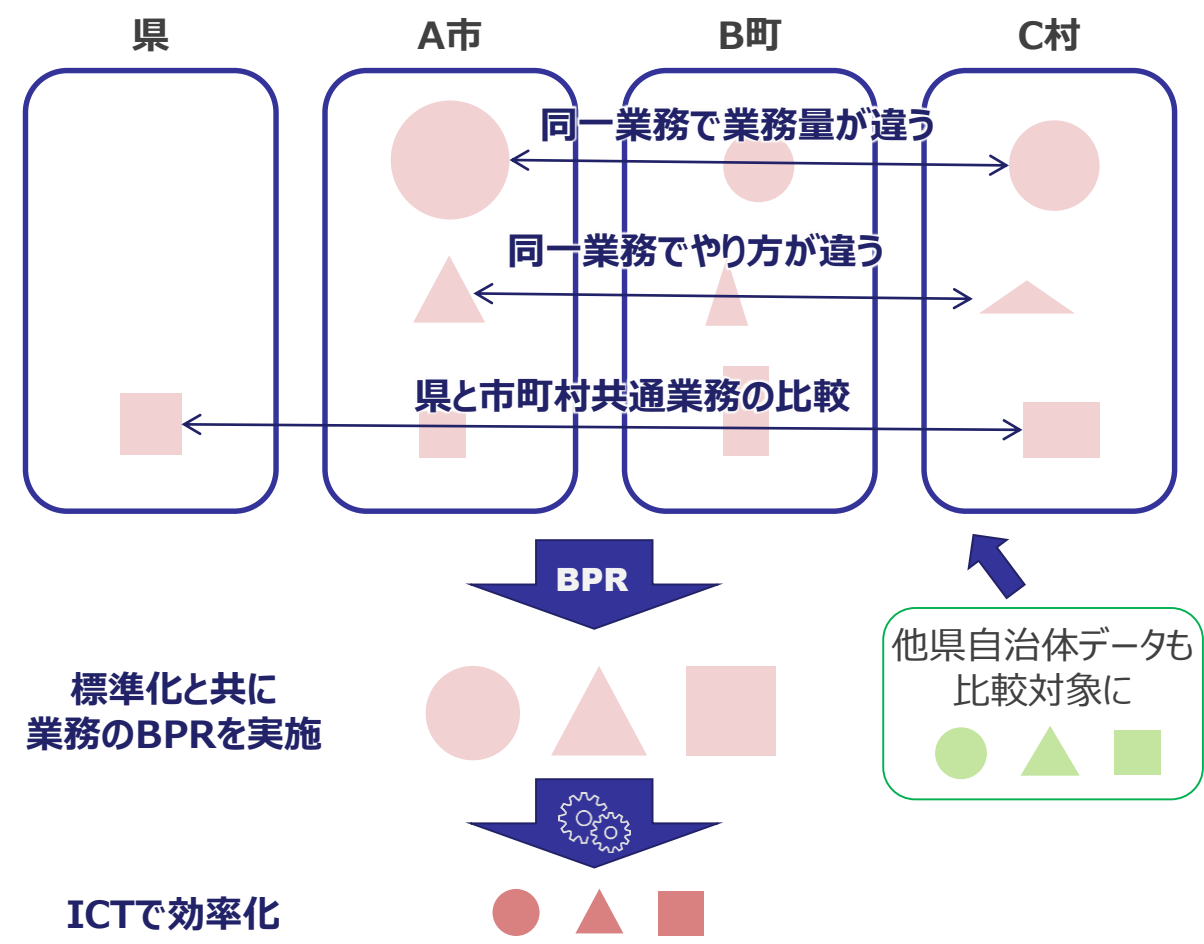
**県民接点「窓口へ行かない役所」**  
長野県電子申請/自治体公式LINE/  
マイナポータル（ぴったりサービス）/Y!くらしなど

内部事務システム  
ビジネス共通ツール

基幹系システム（住基/税等）

NW基盤（IBN/SC）

## 「業務の見える化」を共同実施 - 見える化だけでなく、比較検証により更なる効率化を -





## 補助金の更なる有効活用によるDX/共同化の推進

### 長野県先端技術活用推進協議会





**県と市町村の協働活動を更に強化し、長野県DXを推進していきます。**



**END**